

令和元年 9 月 30 日
総務部 財政課
043-223-2076

令和元年度 9 月補正予算案（追加提案分）について

9 月 9 日早朝に本県を直撃した台風 15 号により、広範囲で長期にわたる停電や断水、膨大な数の住家損壊や、過去最大級の農林水産業被害などが発生しており、県民生活や産業活動に極めて甚大な影響を及ぼしています。

このため、復旧・復興に要する経費のうち、被災者の生活再建や農林水産業者・中小企業者等の事業再開に向けて速やかに取り組むべき事業として、施設の再建のための融資や利子補給を行うための予算案を追加計上します。

1 一般会計の予算規模

(1) 補正予算規模 3 億円（補正後予算額 1 兆 7,702 億 37 百万円）

[歳入内訳]

- ・ 県債 2 億円（1,891 億 87 百万円→1,893 億 87 百万円）
- ・ 繰入金 1 億円（ 342 億 6 百万円→ 343 億 6 百万円）
（災害復興・地域再生基金 1 億円（ 67 億 54 百万円 → 68 億 54 百万円））

(2) 債務負担行為の設定：被災者等への融資枠の拡大及び利子補給等

※ 債務負担行為…年度内に貸付け等を行い、翌年度以降に利子補給等の支出を予定している経費について、県が将来の債務を約束することを予算で定めておくもの。

2 補正予算の内容

(1) 被災者の生活再建支援

○災害援護資金貸付金（防災政策課）300,000千円（既定予算とあわせ 304,200千円） （債務負担行為の設定）

世帯主が負傷したり、住居や家財が大きな損害を受けた被災者に対し、生活を立て直すための資金の貸付けを行います。また、被災者の経済的負担を軽減するため、無利子となるよう利子相当分を県が全額助成します。

- ・災害援護資金の貸付け 3億円
- ・利子補給額 融資額 3億円以内について、年利3.0%以内の利子相当額

○災害復興住宅資金利子補給事業（住宅課）（債務負担行為の設定）

被災した住宅の補修等に係る被災者の経済的負担を軽減するため、被災者が資金を金融機関から借り入れる場合に、市町村と共同して利子の一部を助成します。

- ・利子補給額 市町村が行う利子補給に対し、県が市町村に1%分を上限に助成

(2) 農林水産業・商工業者等への支援

○被災農業者・漁業者への融資に対する利子補給・債務保証料補助（団体指導課）

（債務負担行為の設定）

・県単災害対策資金利子補給事業

農林水産物等に被害を受けた農業・漁業者が、再生産に必要な資金や施設の復旧資金について、金融機関から無利子で融資を受けられるよう、利子補給の対象となる融資枠を拡大します。

- ・融資枠の拡大 農業：（変更前）10億円 →（変更後）30億円
漁業：（変更前）1億円 →（変更後）3億円
- ・利子補給額 上記融資枠について、年利1.445%以内の利子相当額

・県単災害対策資金債務保証料補助事業

被災した農業・漁業者が県単災害対策資金を借り入れる際に支払いが必要となる保証料について、事業者の負担とならないよう、市町村と協調して全額を助成します。

- ・保証料率 農業：0.2%以内 を助成
漁業：0.8%以内 を助成

・農業・漁業近代化資金利子補給事業

被害を受けた農業・漁業者が、再建や更新又は修繕により多くの資金を必要とする場合に、金融機関から低利で融資を受けられるよう、利子補給の対象となる融資枠を拡大します。

- ・融資枠の拡大 農業：（変更前）30億円 →（変更後）50億円
漁業：（変更前）8億円 →（変更後）18億円
- ・利子補給額 上記融資枠について、年利1.8%以内の利子相当額

○セーフティネット資金利子補給事業（経営支援課）

（債務負担行為の設定）

強風及び停電等の被害を受けた中小企業が設備等を復旧する際に、金融機関から低利で融資を受けられるよう、中小企業振興資金のセーフティネット資金について利子補給を実施します。

- ・利子補給額 融資額40億円以内について、年利1.0%以内の利子相当額

3 地方債の状況

1 県債発行の状況

(単位:億円)

区 分	令和元年度				平成30年度 9月現計 (D)	増減 (C)-(D)	
	現計 予算 (A)	9月補正(B)		合計 (C)			
		当初 提案	追加 提案				
建設地方債①	855	9	7	2	864	792	72
臨時財政対策債等②	1,030				1,030	1,190	▲160
計(①+②)	1,885	9	7	2	1,894	1,982	▲88

○ 今回の追加提案では、被災者の生活再建に必要な災害援護資金貸付金の増額に伴い、2億円の増額となっています。

2 県債残高の状況

(単位:億円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度 (ア)	令和元年度 (イ)	増 減 (イ)-(ア)
建設地方債等①	14,290	13,864	13,443	13,302	▲141
建設地方債	13,463	13,079	12,700	12,601	▲99
退職手当債	827	785	743	701	▲42
臨時財政対策債等②	16,331	16,858	17,236	17,391	155
計(①+②)	30,621	30,722	30,679	30,693	14
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	4,125	4,619	5,074	5,342	268

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 平成29年度までは決算額、平成30年度は決算（見込み）、令和元年度は9月補正後見込み

○ 令和元年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)については、建設地方債等が前年度に比べ141億円の減となる一方、普通交付税の振替である臨時財政対策債等が前年度に比べ155億円の増となった結果、3兆693億円となる見込みであり、前年度に比べ14億円の増となっています。

参考 1

会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	令和元年度				平成30年度 9月現計②	比較		補正の主なもの
	現計予算	9月補正		計 ①		①-②	①/②	
		当初提案	追加提案					
一般会計 (A)	1,761,033	8,904	300	1,770,237	1,737,214	33,023	101.9	
財政調整基金	13,179	4,000		17,179	24,423	▲7,244	70.3	地方財政法に基づき、平成30年度決算剰余金を積み立てます。
県債管理事業	495,752			495,752	438,719	57,033	113.0	
地方消費税清算	600,039			600,039	565,398	34,641	106.1	
自動車税証紙	10,051			10,051	7,585	2,466	132.5	
市町村振興資金	2,100			2,100	2,100		100.0	
母子父子寡婦福祉資金	278			278	279	▲1	99.6	
心身障害者扶養年金事業	739			739	749	▲10	98.7	
国民健康保険事業	521,201			521,201	541,005	▲19,804	96.3	
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	5,965			5,965	4,479	1,486	133.2	
小規模企業者等設備導入資金	360			360	1,000	▲640	36.0	
工業団地整備	432			432	5,981	▲5,549	7.2	
就農支援資金	73			73	74	▲1	98.6	
営林事業	278			278	282	▲4	98.6	
林業・木材産業改善資金	41			41	41		100.0	
沿岸漁業改善資金	102			102	102		100.0	
流域下水道事業	35,544			35,544	36,484	▲940	97.4	
港湾整備事業	2,768			2,768	2,156	612	128.4	
土地区画整理事業	14,859			14,859	15,545	▲686	95.6	
奨学資金	974			974	725	249	134.3	
特別会計 計 (B)	1,704,734	4,000		1,708,734	1,647,127	61,607	103.7	
上水道事業	収益的支出	75,894	54	75,948	72,289	3,659	105.1	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	61,551	30	61,581	60,290	1,291	102.1	
工業用水道事業	収益的支出	13,081	1	13,082	13,184	▲102	99.2	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	7,092	▲5	7,087	7,501	▲414	94.5	
病院事業	収益的支出	47,109		47,109	45,560	1,549	103.4	
	資本的支出	29,323		29,323	7,227	22,096	405.7	
造成土地管理事業	収益的支出	13,590	▲191	13,399	24,755	▲11,356	54.1	人件費について、現在の人員構成で積算した所要額等を補正します。
	資本的支出	4,555		4,555	4,622	▲67	98.6	
公営企業会計 計 (C)	252,194	▲111		252,083	235,428	16,655	107.1	
合計 (A)+(B)+(C)	3,717,961	12,793	300	3,731,054	3,619,770	111,284	103.1	

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

参考 2

基金一覧

(単位:百万円)

区分	H30末 現在高	R1増減見込							R1末 現在高 見込	
		積立			取崩し					
		現計	9月補正		計	現計	9月補正			計
			当初提案	追加提案			当初提案	追加提案		
財政調整基金	46,580	24	4,000		4,024	13,155			13,155	37,449
県債管理基金	568,575	135,640			135,640	114,916			114,916	589,299
満期一括償還分	532,633	135,429			135,429	114,916			114,916	553,146
上記										
(特会)土地区画整理事業分	2									2
以外										
一般会計分	35,941	211			211					36,152
県有施設長寿命化等推進基金	70,754	40	3,500		3,540	3,289	▲ 14		3,275	71,019
社会資本整備等推進基金	31,900	14			14					31,914
災害復興・地域再生基金	32,241	11			11	6,794	▲ 40	100	6,854	25,398
災害救助基金	3,793	175			175					3,968
心身障害者扶養年金基金	27									27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	3,926					718			718	3,208
介護保険財政安定化基金	3,267	13			13					3,280
国保財政安定化基金	13,494	6			6	2,091			2,091	11,409
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,596	4			4					6,600
安心こども基金	441	5			5	405			405	41
地域医療介護総合確保基金	15,410	3,451			3,451	8,087			8,087	10,774
地域環境保全基金	767					330			330	437
森林整備担い手対策及び市町村支援等推進基金	741	82			82	120			120	703
中山間地域農村活性化基金	585	2			2	17			17	570
農地中間管理事業等推進基金	536					403			403	133
警察本部庁舎等建設基金	7,967	2			2	794			794	7,175
小計(特定目的基金)	807,598	139,471	7,500		146,971	151,121	▲ 54	100	151,167	803,402
うち満期一括償還分を除く	274,965	4,042	7,500		11,542	36,205	▲ 54	100	36,251	250,256
土地開発基金	1,800									1,800
美術品等取得基金	2,000									2,000
小計(定額運用基金)	3,800									3,800
合計	811,398	139,471	7,500		146,971	151,121	▲ 54	100	151,167	807,202

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。